

随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成31年4月-12月契約分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額(円)	随意契約の相手方の選定理由(適用条項)	担当課
1	「松尾敏男展」展覧会開催に係る業務	平成31年4月13日	(株)産業経済新聞社 東京都千代田区大手町1-7-2	6,000,000	市及び市教育委員会が平成31年度の事業として佐久市立近代美術館で実施することとした「松尾敏男展」は、株式会社産経新聞社事業本部が企画したため、当該業者以外に本展を開催することができないことから、指名競争入札に適さないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	近代美術館
2	平成31年度 佐久市立近代美術館特別企画展広報業務	平成31年4月9日	信濃毎日新聞(株) 佐久支社 佐久市瀬戸1203-1	600,000	本業務は、佐久市立近代美術館が開催する特別企画展の広告を新聞に掲載するものです。長野県内の当該新聞の発行部数は、他紙に比べて多く、広告の効果が最も大きいと認められることから、より多くの県内の人に周知させるという契約の目的が指名競争入札に適さないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	近代美術館
3	平成31年度佐久市立近代美術館エレベーター保守点検業務	平成31年4月1日	東芝エレベータ(株) 長野支店 長野市大字栗田1005	661,500	物品等入札(見積)参加願登録がされている機器の設置業者で、かつ、製造元のメンテナンス専門業者で機器を熟知しており、故障時にも関連部品等が速やかに供給できるなど製造元の支援も受けられ、安全確保のためにも円滑かつ的確な業務の遂行ができる当該業者を選定する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	近代美術館
4	令和元年度台風19号災害重機借上業務	令和元年10月16日	(株)佐久総合 佐久市塚原2361	686,400	災害廃棄物仮置場に搬入された廃棄物について、重機による積み上げを早急に行わなければ、今後の受け入れに支障が生じる恐れがあるため、佐久市建設業協会との災害協定に基づき佐久市建設業協会より斡旋された業者を契約の相手方とする。	生活環境課

随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成31年4月-12月契約分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額(円)	随意契約の相手方の選定理由(適用条項)	担当課
5	令和元年度台風19号災害重機借上業務	令和元年10月16日	株佐久総合 佐久市塚原2361	1,082,400	台風第19号により発生した災害廃棄物を早急に撤去しなければ、生活環境保全上支障が生じる恐れがあることから、佐久市建設業協会との災害協定に基づき、佐久市建設業協会より斡旋された業者を契約の相手方とする	生活環境課
6	災害廃棄物仮置場整地用砕石	令和元年10月25日	株佐久総合 佐久市塚原2361	2,864,400	台風19号によって発生した災害廃棄物を受け入れるための仮置場を早急に整備しなければ、災害廃棄物の受け入れが出来ず、生活環境保全上支障が生じる恐れがあることから、佐久市建設業協会との災害協定に基づき、佐久市建設業協会より斡旋された業者を契約の相手方とする。	生活環境課
7	令和元年度台風19号災害重機借上業務	令和元年10月25日	株佐久総合 佐久市塚原2361	1,614,800	台風第19号により発生した災害廃棄物を受け入れるための災害廃棄物仮置場を早急に整備しなければ、今後の受け入れに支障が生じる恐れがあることから、佐久市建設業協会との災害協定に基づき、佐久市建設業協会より斡旋された下記業者を契約の相手方とする	生活環境課
8	令和元年度台風19号により集積された土砂混合流木運搬処理業務	令和元年12月20日	有エンジニアリングウッド 佐久市御馬寄1132	5,473,000	令和元年度佐久市物品購入等入札(見積)参加登録者名簿に、「役務・業務1(清掃・駆除・処理)」または「役務・業務2(保守・点検・整備)」に登録があり、かつ佐久市一般廃棄物収集運搬及び処分の許可を受けている業者のうち、市内業者または準市内業者である4社を選定する。	生活環境課

随意契約の公表一覧表(予定価格50万円以上)

※契約内容の詳細は、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成31年4月-12月契約分

NO	契約の名称	契約を締結した日	契約の相手方とした者の名称及び住所	契約金額(円)	随意契約の相手方の選定理由(適用条項)	担当課
9	令和元年度佐久市防災行政無線屋外子局スピーカー・アンプ交換修繕	令和元年12月26日	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部 神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	999,900	防災行政無線システムは、高度技術製品であり、設備機器製造会社各社が詳細な回路及び技術資料の公表を制限しているが、既設のシステムと連動が必要である。 よって、既設のシステムを製造・導入し、業務の確実な実施、運用が可能な(株)富士通ゼネラルと随意契約を締結する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号第1項)	危機管理課
10	令和元年度佐久市防災行政無線屋外子局スピーカー交換修繕	令和元年12月26日	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部 神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	509,740	防災行政無線システムは、高度技術製品であり、設備機器製造会社各社が詳細な回路及び技術資料の公表を制限しているが、既設のシステムと連動が必要である。 よって、既設のシステムを製造・導入し、業務の確実な実施、運用が可能な(株)富士通ゼネラルと随意契約を締結する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号第1項)	危機管理課